

島原における火山観光に対する商工観光関係者の反応と評価

株式会社ピーエス三菱 正会員 末吉龍也 長崎大学大学院 正会員 其田智洋
長崎大学工学部 フェロー 高橋和雄 長崎大学工学部 正会員 中村聖三

1.はじめに

雲仙普賢岳の噴火災害では、土石流や火砕流により島原市および深江町に多大な被害がもたらされた。さらに人口の流出、観光客の減少などによって地域経済が大きな影響を受けた。噴火活動の終息後、長崎県は平成8年度に島原地域再生行動計画¹⁾を策定して、地域の活性化を目指した火山観光化に向けた施設整備とネットワークの形成を実施した。火山学習体験・火山観光の拠点施設の整備が終了している。これらの拠点施設と従来の観光施設である島原城などとの連携を図り、順調な入込客を宿泊に結びつけることが、地域の活性化に不可欠である。そこで、平成新山の景色や災害の遺構、火山関係施設や各種の防災施設をまるごと一つのフィールドミュージアムとし、施設間のネットワーク化を図っている。

平成16年の観光客を対象とした調査²⁾で、観光客の状況分析と拠点施設での火山観光に対する観光客の反応を明らかにした。さらに観光客を受け入れる側の商工観光関係者の火山観光に関する反応・評価を明らかにする必要があるが、これまで調査が実施されていない。そこで、本調査では商工観光関係者を対象とした火山観光に対するアンケート調査を実施し、観光状況の変化、火山観光の効果、構想に対する認識状況、火山観光に関する行政・施設に対する要望などを明らかにし、商工観光関係者の火山観光に対する反応・評価から火山観光化の推進の仕方を点検する。

2.調査方法

島原温泉観光協会会員（宿泊施設、土産屋、交通・運輸業、食事店）を対象に「火山観光に関する商工業アンケート調査」を、手渡し方式で43部を配布し、郵送方式により38部を回収した（回収率88.4%）。アンケートは平成17年12月に実施した。

表-1 回答者の属性

N=38		
属性	数	%
宿泊施設	19	500
土産屋	3	79
交通・運輸業	10	263
食事店	5	132
その他	1	26

3.回答者の属性

回答者の属性についてみると、「宿泊施設」500%、「交通・運輸業」263%、「食事店」132%、「土産屋」79%となっている（表-1）。これらの商工観光関係者の所在地についてみると、「白山地区」が42.1%と最も多い。商工観光関係の所在地は、島原市の海の玄関である島原外港周辺に集中している。

4.調査結果

4.1 観光状況の変化

雲仙普賢岳の噴火活動の終息を受け、復興元年と位置づけられた平成8年と比べて観光客層に変化があったかと聞いたところ商工観光関係者の57.9%が「変化した」と回答している。具体的にどういった変化があったかについてみる。年齢については「若年層と年配層どちらも減少した」が45.5%と最も多い。性別についても「男性客と女性客どちらも減少した」が36.4%と最も多い。つまり、観光客は全体的に減少しており年齢および性別による偏りはみられない。観光客の居住地の変化については、「熊本県」が40.9%と最も増加している。「九州外の都道府県」は減少している。

観光客の旅行形態の変化については表-2に示すように、個人旅行、団体旅行ともに「減少した」が23.7%、39.5%と最も多かったが、個人旅行が団体旅行に比べて「増加した」の割合が高く団体旅行から個人旅行への移行がみられる。また日帰り客が宿泊客に比べて「増加した」の割合が高い。島原地方の観光戦略として、通過型の観光から周遊・滞在型の観光へと転換することを目指しているが、現状は通過型の観光行動がますます増える傾向にある。

表-2 観光客の旅行形態の変化

N=38				
項目	個人旅行		団体旅行	
	数	%	数	%
増加した	7	184	2	53
変わらない	8	211	8	211
減少した	9	237	15	395
わからない	4	105	3	79
無記入	10	263	10	263

N=38				
項目	宿泊客		日帰り客	
	数	%	数	%
増加した	2	53	9	237
変わらない	8	211	7	184
減少した	13	342	4	105
わからない	6	158	6	158
無記入	9	237	12	316

4.2 火山観光化の効果

キーワード：島原地域 火山観光化 アンケート調査

連絡先：〒852-8521 長崎市文教町1-14 長崎大学 TEL 095-819-2610 FAX 095-819-2627

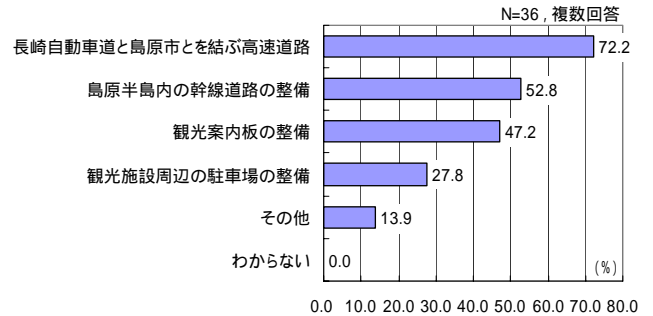
火山観光による集客効果を観光客数および売上額の増減によって評価する。観光客数については平成 8 年を 100%とした場合に 90%以下の計（36.9%）が 110%以上の計（21.0%）を上回っており、観光数は減少している。また、売上額についても同じことがいえ、90%以下の計（39.5%）が 110%以上の計（23.2%）を上回っており、売上額が減少している（表-3）。火山観光による効果は期待通りであったかを聞いたところ、「いいえ」が 57.9%と半数以上である。商工観光関係者はかなりの効果を期待していたようであるが、現実には大幅な減少を抑える効果を果たしているといえよう。

表-3 観光客数，売上額の増減
N=38

項目	観光客数	売上額
	%	%
130%以上	26	53
120%	79	79
110%	105	105
100%	53	79
90%	79	26
80%	158	21.1
70%以下	132	158
わからない	316	237
無記入	53	53

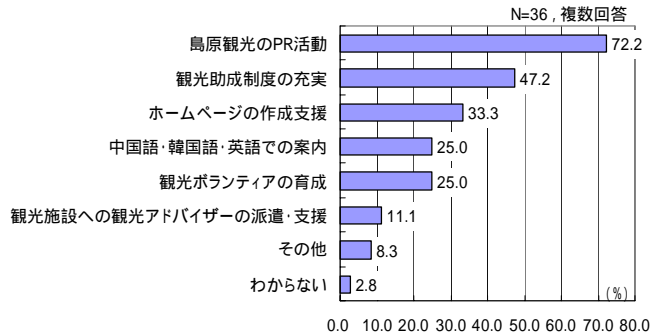
4.3 平成新山フィールドミュージアム構想に対する認識状況

平成 16 年の観光客に対する調査²⁾では、この構想はあまり知られていないことがわかった。この構想を知ってもらうためには観光客を受け入れる側の商工観光関係者が構想の内容について知っておく必要がある。そこで構想についてどの程度知っているかを聞いたところ、「よく知っている」および「だいたい知っている」の計は「あまり知らない」および「全く知らない」の計をやや上回っているが、認知度が高いとは言えない。構想で拠点施設として位置づけられている施設の内容を知っているかを聞いたところ、大部分が拠点施設を訪れており施設の内容を把握している。



4.4 行政・拠点施設に対する要望

火山観光のために充実・改善して欲しいことがあるかと聞いたところ、「ある」が 94.7%ときわめて多い。「ある」と回答した 36 人を対象に具体的な基盤施設整備および観光支援の内容を聞いたところ、基盤施設整備については「長崎自動車道と島原市とを結ぶ高速道路」（72.2%）、「島原半島内の幹線道路の整備」（52.8%）、「観光案内板の整備」（47.2%）が多く、道路の整備が求められている（図-1）。観光支援については「島原観光のPR」が最も多い（図-2）。



拠点施設について改善して欲しいことを聞いたところ、雲仙岳災害記念館については「施設内容」15.8%とやや要望があったが、他の拠点施設については施設内容に関する要望は少ない。内容については申し分ないようである。幹線道路である国道 251 号および国道 57 号から離れた場所にある大野木場砂防みらい館、平成新山ネイチャーセンターおよび整備されて間もない雲仙お山の情報館については「案内板の整備」および「情報提供」に関する要望が多い。雲仙岳災害記念館では無料展示ゾーンと有料展示ゾーンの二つが設けられており入場料（1,000 円）が必要なゾーンがある。有料展示ゾーンについては「入場料見直し」の要望が 47.4%と多い。

構想の中でフィールド内のネットワーク化を行うためマップ・ガイドブックの作成、ホームページの作成、周遊するバスの運行や案内統一案内板の設置などが行われている。そこで、このような施設についての情報の一次化や施設のネットワーク整備が必要かと聞いたところ、「必要」が 89.5%で大部分を占める。そこで今後必要とされるネットワーク整備は何かと聞いたところ、「統一案内板を増やす」が 58.8%と最も多い。現在 6 箇所に統一案内板が整備されているが、今後さらなる増設が求められる。

5. おわりに

商工観光関係者の意見の分析を行い、今後の火山観光の推進を行うための提言を行う予定である。これについては講演時に発表する。なお、本研究を行うにあたって、島原温泉観光協会会員の協力を得たことを付記する。

参考文献

- 1) 島原地域再生行動計画策定委員会事務局 長崎県・島原市・南高来郡阿村会：島原地域再生行動計画，全 133 頁，19973
- 2) 末吉龍也，高橋和雄，中村聖三，其田智洋：平成新山フィールドミュージアム拠点施設における観光動向調査，土木学会第 59 回年次学術講演会講演概要集， 248，20159